

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

連携・協力協議会

【プロジェクト名】 教員養成研修改革協議会

1 プロジェクトの目的・概要

教員の資質向上は生涯にわたる教員の成長の観点から考えるべきものであり、養成段階、初任期、中堅期、ベテラン期に至る各ステージを通して資質向上に向けた取り組みを行わなければならない。本プロジェクトの目的は、佐賀大学と佐賀県教育委員会との連携・協力のもと、教員養成のあり方及び教員としての資質の向上を図るための施策について、具体的に協議することにある。

協議に当たっては、本協議会の代替として「佐賀県教員研修計画検討委員会」において、教員に求められる資質や技能の質的な向上を図る施策の検討を行う。教員免許更新講習制度廃止後の動向をふまえ、佐賀大学と佐賀県教育委員会とで協議を進める。

2 令和6年度の実施状況**(成果)**

佐賀県教員研修計画検討委員会に佐賀大学より教育学部から吉岡剛彦（第1回）、学校教育学研究科から平田淳（第1回／第2回）が委員として出席し、本協議会が検討課題としている教員養成研修改革を進めるための事項について検討を行った。

下記の通り、同委員会において、今年度実施中の教員研修に関する検証を行うとともに、次年度教員研修計画について大学と県教育委員会それぞれの立場から意見を交換し、課題の所在とその改善に向けた検討を重ねることができた。

○第1回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和6年8月26日(月)09:30～12:00 (佐賀バルーンミュージアム2階中会議室)

- (1) 令和5年度及び令和6年度の研修実施状況について
- (2) 令和7年度佐賀県教員研修計画の策定方針について

○第2回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和6年11月26日(火)09:30～12:00 (グランデはがくれ有明の間)

- (1) 令和7年度の研修実施の見通しについて
- (2) 令和7年度佐賀県教員研修計画の策定方針について
- (3) 経験年数別研修について

(課題)

- ① 教員研修による負担を軽減するための研修の効率化、実質化。
- ② 講師等経験者に対する初任者研修の免除（の適否）について
- ③ 3年経験者研修（企業・福祉施設等体験研修）について

3 今後の予定等

令和6年度佐賀県教員研修計画に基づき、事務局会議及び関係課等において準備を進める。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教員養成専門部会

【プロジェクト名】 学校支援活動

1 プロジェクトの目的・概要

佐賀大学教育学部と佐賀県教育委員会は、教員養成などを柱とした連携・協力協定の一環として、平成17年度から連携・協力に関する協定に基づき「学校支援活動」を実施しており、今年で20年目を迎える（令和3年度までは、同様の活動内容を「教育ボランティア活動」という名称で実施）。受け入れ経験校からは継続して希望提出があり、学生のみならず児童生徒、教職員にとっても貴重な機会となっている。派遣校や派遣学生、児童生徒へのアンケート結果からも、本事業が高い評価を得ていることがうかがえ、今後も継続していくことが有意義であると思われる。

当事業の主な目的は、以下の2点である。

- 教員志望の学生が、県内の公立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校において、授業の補助や放課後の学習相談、学校行事の補助、部活動の支援、休み時間の遊びの相手など、様々な教育活動の支援をする。
- 教育現場における支援活動を通して、子どもとのコミュニケーションの取り方等についての基本的事項を身に付けることで、教職への資質や意欲を高める。

2 令和6年度の実施状況

令和6年度は、学生の派遣を希望する学校51校（59プラン）について、学生225名に希望（第5希望まで）をとり、可能な学校に派遣をした。学校支援活動は「教育原論」及び「教育原理」受講学生（主に2年生）対象であるが、派遣できなかったプランについては、学校支援活動対象以外の学生も含めて、ボランティアとして教員をめざす生徒（「教師へのあゆみ」登録者）に希望を募ることとした。

令和6年度の実施状況

	小学校		中学校		義務教育学校		特別支援学校		合計	
	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望
学校数	36	41	6	6	1	1	3	3	46	51
派遣件数	39	46	7	7	1	1	5	5	52	59
派遣人数	170	218	32	33	4	5	18	16	224	272

(成果)

- ・学校・学生ともに、学校現場の人手不足解消や単位修得という動機だけではなく、様々な教育活動の支援という学校支援活動の目的を理解した学生の受け入れ及び活動を行うことができています。別紙 *1参照
- ・子どもとのコミュニケーションの取り方等についての基本的事項を身に付ける機会を多く得ることができている。別紙 *2参照
- ・教育現場における支援活動を行うことで、教職への資質や意欲を高める契機となった学生が少なからずいた。別紙 *3参照

(活動の様子)



(課題)

・学校の希望する人数が学生数を上回っているため、今年度より、派遣できなかったプランに対し、学校支援活動対象である、「教育原論」「教育原理」を受講する学生以外にも、ボランティアとして教員をめざす生徒（「教師へのあゆみ」登録者）に活動参加を呼び掛けた。
→その結果、残念ながら希望者がおらず、派遣はかなわなかった。理由としては、夏季休業期間ではあるが、大学での集中講義、部活動やサークル活動、アルバイト、自主的なボランティア活動といった予定がすでに入っていることが考えられる。

・今年度より、学校支援活動対象学生から派遣プランの希望を取り、できるだけ学生の希望に合わせた学校への配置を検討することにより、学生のモチベーションをより高く保つことができるように工夫した。

→その結果、多くの学生にとって満足のいく支援活動に繋がったものと考えられる。ただ、「居住地の近くにしてほしい」「交通費を支給してほしい」といった金銭面での負担を感じている学生がいる。

・昨年度課題であった、活動時間の是正、活動による効果を確保するために、15時間以上の活動時間を設定するようにした。

→その結果、不平等感を感じる学生はかなり少なくなった。しかし一方で、「15時間の縛りが、かえって学校側の負担になった」「教職を志すものの資質向上に繋げるには、もう少し活動時間が欲しい」などの声も聞こえている。

◇次年度も、本事業において派遣できない学校（プラン）が生じた場合は学校支援活動対象以外の学生にも周知して希望をとる。また、引き続き、学校支援活動において15時間以上の活動時間を確保できるプランを設定する。

学校支援活動対象学生に対しては、希望学校（プラン）選定の基準をしっかりと示していきたい。また、学生が10月以降も活動を継続したい場合は、学校側と調整するよう、学生に周知・徹底していきたい。学校現場で活動を実施する際の事前指導においても継続し、服装や態度等についても指導を継続する。

3 今後の予定

○令和7年度は、令和6年度とほぼ同様のスケジュールで実施する予定である。

時 期	概 要
4月下旬	県教育委員会から市町教育委員会への文書発送（派遣希望調査）
5月中旬	市町教育委員会から県教育委員会への派遣希望提出 県教育委員会から大学への希望一覧表の提出
6月上旬	大学及び県教育委員会による事前説明会 大学における派遣についての調整
7月上旬	大学から県教育委員会への派遣決定一覧表の提出 県教育委員会から市町教育委員会へ派遣決定文書発送
8月上旬	派遣開始
9月下旬	派遣終了
10月中旬	学校・派遣学生からのアンケート・感想提出

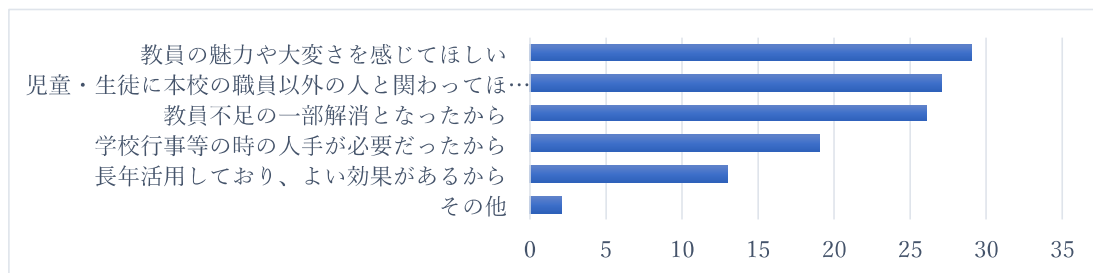
【プロジェクト名】 学校支援活動 (アンケート結果等)

*1(アンケート結果等参考資料)

派遣学校対象アンケート結果(回答数44校、回収率96%)

①-1 活用のきっかけは何か(複数回答可)

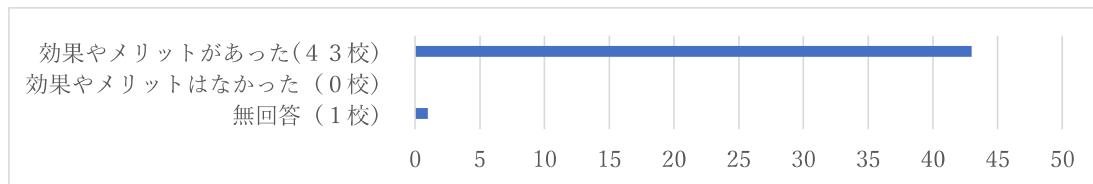
・教員志望の学生に、教職の魅力や大変さを少しでも感じてほしいと思ったから	29校
・児童・生徒に本校の職員以外の人と積極的に関わってほしいと思ったから	27校
・教員不足の一部解消となったから	26校
・学校行事等の時の人手が必要だったから	19校
・長年活用しており、児童・生徒に加え、教員にとってもよい効果があるから	13校
・その他	2校



(その他の回答)

- ・教職を目指す学生に、ろう学校を知ってもらいたいから
- ・昨年度から活用している

①-2 本事業を活用して、貴校に効果やメリットがあったか



◇具体的な効果やメリット (人手不足の解消以外)

- ・児童・生徒に学生自身の経験談等を話してもらうことで、キャリア教育の一貫となった。
- ・積極的に児童・生徒と関わったり一緒に遊んでもらったりすることで、安全の確保や児童・生徒の意欲や満足度が上がり表情もよくなった。

①-3 学生の活動に対する学校からのコメント

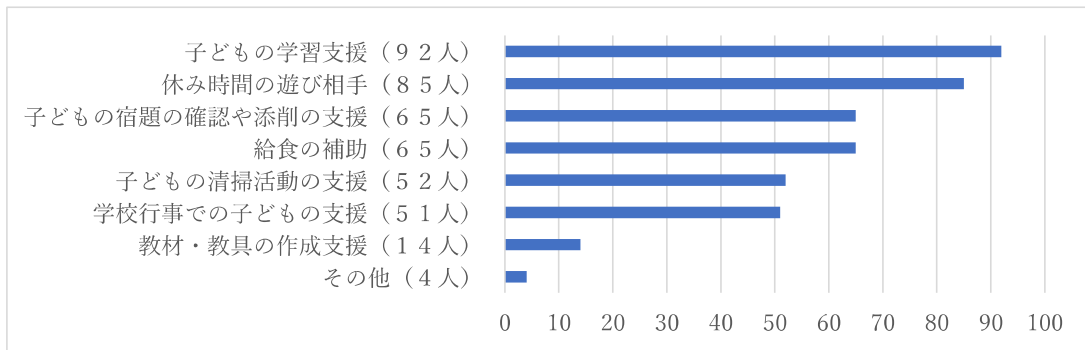
- ・受け入れ側にも準備があることがら、集団への指導支援、集団の中での個々への対応等、児童・生徒と接する経験を積んで学んでほしい。
- ・低・中・高学年のいろいろな学年に関わっていけるように計画している。経験を今後活かしてほしい。
- ・派遣学生が、学校支援活動の意義や教職に就きたい理由等をしっかりもっていたことに感心した。
- ・授業において支援をする児童へ声かけをしてもらったり一緒に学習活動に取り組んでもらったりすることで、児童の学習支援という点で効果があった。

①-4 児童・生徒の声

- ・応援歌を褒めてもらえたことが嬉しかった。
- ・漢字ノートを見てもらえるので、家で丁寧に書こうと思う。
- ・問題を解く際、疑問点を丁寧に説明してもらい、問題が解けるようになったので、受験に向けてがんばりたい。

学生対象アンケート結果

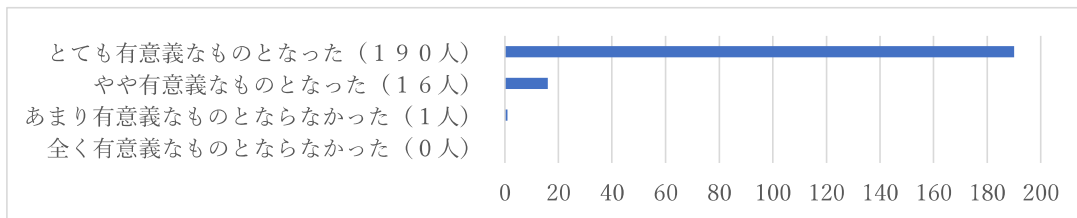
①-5 どんな活動を行ったか(2つを選び回答) 回答数113人、回答率50%



(その他の回答)

- ・体育祭の準備・当日の仕事・用具補助・テントの片づけ (3人)
- ・新設図書館への本の輸送

①-6 有意義な活動であったか 回答数207人、回答率92%

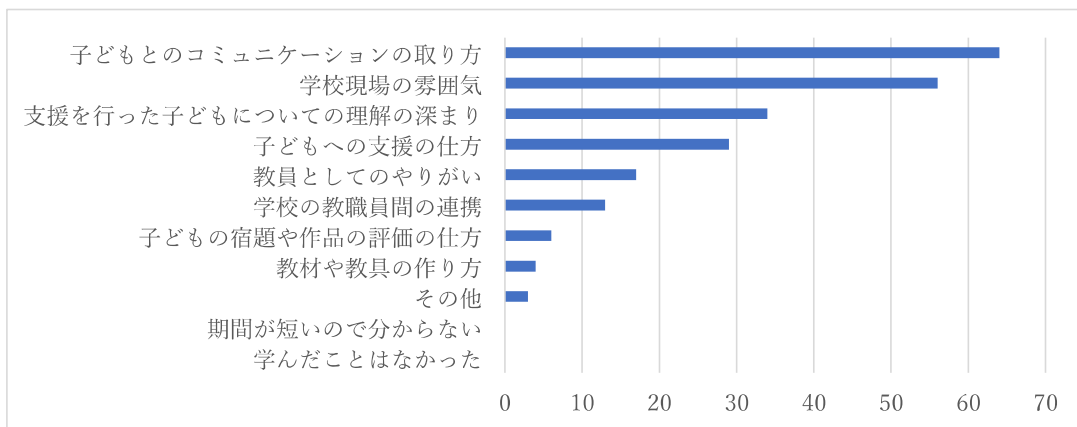


*2(アンケート結果等参考資料)

学生対象アンケート結果

②-1 学校支援活動を通して学んだこと・身についたことは何か。(2つを選び回答)
回答数113人、回答率50%

・子どもとのコミュニケーションの取り方	64人
・学校現場の雰囲気	56人
・支援を行った子どもについての理解の深まり	34人
・子どもへの支援の仕方	29人
・教員としてのやりがい	17人
・学校の教職員間の連携	13人
・子どもの宿題や作品の評価の仕方	6人
・教材や教具の作り方	4人
・その他	3人
・期間が短いので分からない	0人
・学んだことはなかった	0人



②—1 (その他の回答)

- ・特別支援学級に所属する生徒たちへの指導
- ・授業外での教師の仕事
- ・近年の技術への対応

②—2 学校支援活動に参加して、感じたこと・得たこと・気づきなどについて。(記述)

回答数207人、回答率92%

- ・分かりやすい授業をするだけでなく、生活面においても生徒にとって何をどう伝えるのが一番彼らに残るのか、常に子どもの目線に立って指導の仕方を考えていく必要があると思った。
- ・特別支援教育では、一人一人の支援が行き届き、それぞれのニーズに合った教育、支援ができる魅力があった。
- ・注意するところと褒めるところ、優しく対応するところなど、さまざまな点で大人として子どもの自尊心を傷つけないように指導していくことの難しさを感じた。

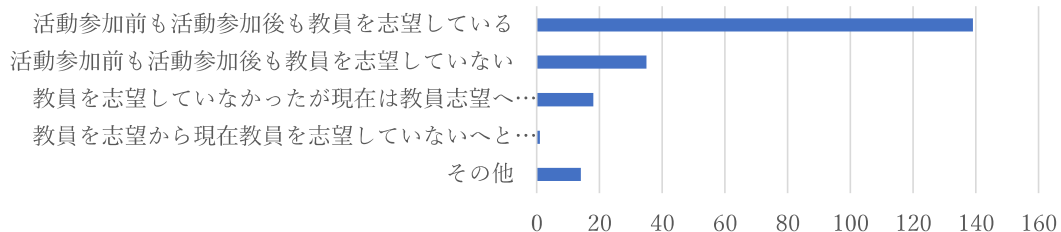
*3(アンケート結果等参考資料)

学生対象アンケート結果

③—1 学校支援活動の経験を経て、教員志望への気持ちに変化はあったか。

回答数207人、回答率92%

・活動参加前も現在も教員を志望している	139人
・活動参加前も現在も教員を志望していない	35人
・活動参加前は教員を志望していなかったが、現在は教員志望へと変化した	18人
・活動参加前は教員を志望していたが、現在は教員を志望していない。	1人
・その他	14人

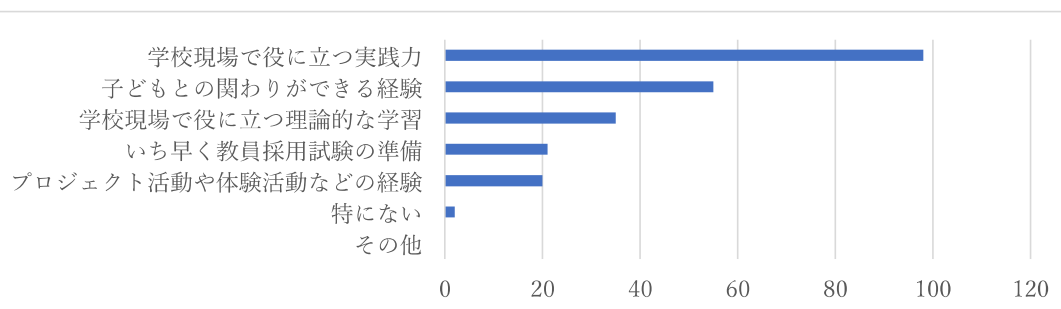


◇その他の内訳

- ・未定、迷っている、どちらとも言えない等 7人
- ・教員志望であるが(校種の変更など)思うところが出てきた 2人
- ・教員志望ではなかったが、少し前向きになってきた 5人

③—2 学校支援活動での経験を踏まえ、大学生のうちに取り組みたいことについて、今の気持ちに当てはまるものは何か。(2つ選んで回答) 回答数113人、回答率50%

・学校現場で役立つような実践力を身に付けたい	98人
・子どもとの関わりができる経験を増やしていきたい	55人
・学校現場で役に立つような理論的な学習を深めたい	35人
・いち早く教員採用試験に向けて準備を進めていきたい	21人
・学校支援活動以外のプロジェクト活動や体験活動などの経験も積んでいきたい	20人
・特にない	2人
・その他	0人



③-3 学校支援活動に参加して、感じたこと・得たこと・気づきなどについて。(記述)
 回答数207人、回答率92%

- ・考え方を教えたことでわかった時の笑顔や、一緒に遊んだときの笑顔はなかなか忘れることができないほど、やりがいを感じることができた。
- ・最終日に5年生の担当をした際に5年生の発達段階に興味を持ち、もっと詳しく学んでみたいと思った。
- ・大学の講義で学んだことをいざ現場で行おうとすると様々な課題が出てくる。いかに日頃の授業で生徒が考えることを深く考え想像するかの大切さを知った。
- ・特別支援の子どもたちと関わるには、しっかりと専門知識をつけなければならないと思った。

参考

地区 (教育事務所単位)	学校種	令和4年度派遣数			令和5年度派遣数			令和6年度派遣数		
		学校数	派遣件数	派遣人数	学校数	派遣件数	派遣人数	学校数	派遣件数	派遣人数
東部 (匠城)	小学校	10	10	51	15	17	73	18	19	108
	中学校	4	5	26	7	10	41	2	2	7
	義務教育学校							1	1	4
	計	14	15	77	22	27	114	21	22	119
東部 (三神)	小学校	5	5	32	5	5	23	5	6	24
	中学校	1	1	5	3	3	12	1	1	5
	計	6	6	37	8	8	35	6	7	29
西部北部支所 (東松浦)	小学校	1	1	7	5	5	14	4	4	9
	中学校	0	0	0	0	0	0	2	3	13
	計	1	1	7	5	5	14	6	7	22
西部 (杵西)	小学校	1	1	6	3	3	16	4	5	16
	中学校	2	2	14	3	3	11	1	1	7
	義務教育学校				1	1	2	0	0	0
	計	3	3	20	7	7	29	5	6	23
西部 (藤津)	小学校	6	6	27	5	6	13	5	5	13
	中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	6	6	27	5	6	13	5	5	13
県立	中学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別支援学校	2	4	17	3	6	21	3	5	18
	計	2	4	17	3	6	21	3	5	18
集計	小学校	23	23	123	33	36	139	36	39	170
	中学校	7	8	45	13	16	64	6	7	32
	義務教育学校				1	1	2	1	1	4
	特別支援学校	2	4	17	3	6	21	3	5	18
	計	32	35	185	50	59	226	46	52	224

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教員養成専門部会

【プロジェクト名】 「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し

1 プロジェクトの目的・概要

「教職実践演習」は教職課程修了時に、教員として必要な基礎的資質の形成について評価・確認するための授業科目である。教職課程履修の全学生を対象として、平成25年度後学期から必修科目として開講している。教職課程履修学生の教員としての基礎的資質形成の到達度について明らかにするとともに、その結果を大学における教員養成のカリキュラム全体の見直しへフィードバックすることによって、全学的な教員養成の水準の向上や、地域の学校教育の質的向上に貢献することも目指している。

また、「教職実践演習」では佐賀県教育委員会から指導者の派遣を得るとともに、佐賀市内中学校においても実務演習を実施している。これらの点で、地域のなかで地域とともに教員を養成する具体的な取り組みとなっているので、「教員の養成・採用・研修の一体化」に向けた1つのステップとなることも企図している。

2 令和6年度の実施実績

○教員養成専門部会における打合せ（事業名：「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し）

日時：令和6年7月31日（水）13：00～13：55

場所：佐賀大学教育学部

協議事項：

1. 当年度講義の教育実践演習における県教委指導主事の先生方による講義演習について
2. 特に新任教員が学校現場で直面する諸問題やそれへの対応力の養成 等

○教職実践演習の実施 令和6年10月2日（水）～令和7年1月29日（水）

○指導主事による指導

前年度より「学級経営」「いじめ問題について」「特別な支援を要する子どもについて」の3つの演習について、指導主事の先生においでいただき、対面にて講義をおこなっていただいた。本年度についても、この方式を踏襲し、各テーマをご専門とされる県教委指導主事の先生方を講師として派遣していただき、ご講義をお願いすることになった。

（課題）

○来年度以降は少人数クラスでの演習に入っただき、指導をおこなっていただく形式についても今後検討する。その際、指導主事の先生方との日程調整、無理なく巡回指導していただけるクラス編成、教職実践演習テキストの書き換えなどが課題となる。

3 今後の予定等

1月下旬：教職実践演習担当者および受講学生へのアンケート調査実施

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】 中堅教諭等資質向上研修等研修機会の多様化

1. プロジェクトの目的・概要

本事業は、平成17年1月に締結された佐賀県教育委員会との「連携・協力協定書」に基づく事業である。中堅教諭等資質向上研修は、教育公務員特例法改正（平成14年6月）により制度化された教職歴10年の教諭等を対象に行われる研修である（平成29年4月の法改正により名称変更）。この研修は、中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる学習指導や生徒指導等に対する指導力の向上、加えて教育公務員としての資質向上等を目的として実施するものである。

佐賀大学教育学部は、喫緊の教育課題への対応、最新の専門的知識や指導方法の獲得などの教育における多様なニーズに応えるため、又、中堅教諭等に向けた「より高度で多様な現職研修」の実現を図ることを目的として、大学及び附属学校を活用した様々な講座を開設している。

2. 令和6年度の実施状況

令和6年度開講講座は表1の通りである。

表1 令和6年度「中堅教員等資質向上研修」の講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時/場所
U1	進路指導、キャリア教育	中・高	林 裕子 竜田 徹	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	5/15 (水) 14:00～ 17:00 佐賀大学
U2	学校教育	小・ 養護教諭 (小)	堤 公一	学校レクリエーション支援研究 ～あつまれ！目の前にいる児童の笑顔をもっと引き出したい先生～	5/10 (金) 10:00～17:00 東与賀公民館
U3	理科	小・中	後藤 大二郎	協働的な理科授業デザイン	8/2 (金) 13:30～ 16:30 佐賀大学
U4	英語	中・高	林 裕子	英語ディベートの指導と実践	8/2 (金) オンデマンド配信 佐賀大学
U5	特別支援教育	幼・小・ 中・特支・ 養護教諭等	小松原 修	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への対応について	8/5 (月) 13:00～16:30 佐賀大学
U6	STEAM教育	小	米田 重和 後藤 大二郎	小学校のSTEAM教育授業デザイン講座	8/6 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U7	書道	高	藤木 香江	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力向上のために	8/20 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U8	全教科	全校種	附属小	附属小学校教育研究発表会	7/23 (火) 7/24 (水) 附属小学校

U 9	国語、数学、理科、社会、英語、音楽、美術、保体、	全校種	附属中	附属中学校教育研究発表会	11/ 1 (金) 附属中学校
-----	--------------------------	-----	-----	--------------	--------------------

3. 令和6年度の参加者状況

表2、3にそれぞれ講座別参加者数と校種別参加者数を示す。

表2 講座別参加者数

講座	U1	U2	U3	U4	U5	U6	U7	U8	U9
参加人数	12	2	0	2	25	3	1	6	8

表3 校種別参加者数

校種	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲学校	ろう学校	特別支援学校	計
人数	2	18	9	18			12	59

4. アンケート結果

受講後にアンケート（回答43名）をおこなった。表2に示すように講座による参加者数のばらつきが大きい。参加者数が少ない講座については講座内容や開講時期を見直したり、開講内容を周知したりする工夫をする必要がある。「受講した講座の内容がこれからの教育実践に役立つか」という問いに対しては、すべての回答が「役立つ」、「だいたい役立つ」となっている。またすべての参加者が「大学の他の講座にも参加したい」と回答しており、本学での講座については満足度が高いことが示唆される。

「今後どのような講座を大学で開講すべきか」との問いに対しては、「教科内容」とともに「特別支援教育」の回答が非常に多かった。今年度においても特別支援教育に関する受講者が最多だったことから、今後は当該教育に関する講座数を増やしていくことを検討していく必要がある。

5. 今後の取組

表4に令和7年度実施予定の講座を示す。アンケートからも読み取れる要望を踏まえ、教育学部及び学校教育学研究科教員の協力を得ながら、教育の現場で取り組むべき課題に呼応した現職中堅教諭等の資質向上のための研修機能の多様化を図り、その役割を果たしていけるよう内容等の検討を行っている。

表4 令和7年度佐賀大学教育学部開講講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時/場所
U1	進路指導、キャリア教育	中・高	林 裕子 竜田 徹	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	5/21 (水) 13:30～16:30 佐賀大学
U2	保健体育	中学・高等学校	山津 幸司	体育授業や運動部活動指導に活かす体育心理学の視点	5/ 20 (火) 13:00～16:00 佐賀大学
U3	教育全般	小・養護教諭(小)	堤 公一	教育実践におけるレクリエーション支援の活用【小学校編】～目の前の子どもの「笑顔」を引き出すために～	8/1 (金) 13:30～17:00 佐賀大学
U4	国語	小	達富 洋二	小学校国語科の授業づくり	7/30 (水) 9:00～15:00 佐賀大学

U5	国語	中	達富 洋二	中学校国語科の授業づくり	7/31 (木) 9:00~15:00 佐賀大学
U6	道徳	小・中・高	足立佳菜	道徳授業づくりのステップアップ	未定 13:00~16:00 佐賀大学
U7	理科	小・中	後藤 大二郎	主体的・対話的で深い学びの理科授業デザイン	8/4 (月) 13:00~6:30 佐賀大学
U8	特別支援教育	幼・小・中・特支・養護教諭等	小松原 修	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への対応について	8/5 (火) 13:00~16:30 佐賀大学
U9	STEAM 教育	小	米田 重和 後藤 大二郎	小学校の STEAM 教育授業デザイン講座	8/5 (火) 9:00~16:00 佐賀大学
U10	書道	高	藤木 香江	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力向上のために	8/19 (火) 9:00~16:00 佐賀大学
U11	特別支援教育	小中高特支	日高 茂暢	通常学級における読み書き障害(LD)の支援 Up to Date	8/22 (金) 13:00~16:30 佐賀大学
U12	全教科	全校種	附属小	附属小学校教育研究発表会 ※詳細は、附属小HPにて随時ご確認ください。	7/23 (水) 24(木) 附属小学校
U13	国語、数学、理科、社会、英語、音楽、美術、保体	全校種	附属中	附属中学校教育研究発表会 ※詳細は、附属中HPにて随時ご確認ください。	未定 附属中学校

教員研修専門部会

【プロジェクト名】 理科指導力向上研修プログラム

1 プロジェクトの目的・概要

本事業の正式な研修名は、「中・高新任理科教諭研修（観察、実験の指導）」である。対象は、中学校及び高等学校新任理科教諭（新規採用及び採用後 1 年目）である。理科教諭として採用され、特別支援学校に所属している教員も対象に含んでいる。

本事業の目的は、①理科の観察、実験を行うに当たって配慮すべき事項の理解、②生徒の観察、実験の技能を高める指導方法の習得、である。

講師は、教育センター所員及び佐賀大学教育学部理科教員が共同で努めている。

内容は、物理・化学・生物・地学領域ごとに異なるが、目的に沿って、学習意欲向上を促す教材の開発や指導方法、教材あるいは実験器具や精密器具（顕微鏡等）の取り扱いの仕方の習得、実験中の不慮の事故の未然防止及び予防、が主な内容となっている。

2 2024 年度の実施について

①「中・高新任理科教諭研修」について：

事前打ち合わせを、令和 6 年 4 月 17 日（水）に佐賀大学教育学部で行った。

今年度も、オンデマンド研修「(動画視聴)安全な理科観察、実験に関する心がまえ」

(講師：教育センター所員)を経て、令和 6 年 5 月 16 日（木）に佐賀県教育センターにて対面で集合研修を実施した。

集合研修では、午前中：「地学」及び「生物学」、午後：「物理学」及び「化学」の講義及び実験を各 1 時間 15 分（佐賀大学教育学部理科教員が主講師）、その後「理科学習における安全指導のポイント」と「薬品の適切な使用と管理」を 40 分、教育センター所員が講義した。

実施内容、実施状況（写真・アンケートを含む）については、令和6年6月5日（水）に開催された「令和6年度第1回県との連携・協力協議会」において報告しているので、省略する。

② 佐賀県教育委員会主催「外部人材を活用した小学校における科学教室」について：

佐賀大学理科教員が講師として佐賀県内の希望する小学校で出前授業を行った。授業に加え、各校の理科教諭の技能向上にも役立っている。

3 2025年度の実施（予定）について

① 「中・高新任理科教諭研修」については、令和7年5月15日（木）に実施する予定である。

② 「外部人材を活用した小学校における科学教室」についても、例年通り、実施する予定である。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業①

1 プロジェクトの目的・概要

本事業は2018年度(平成30年度)より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

2022年度末に、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が文部科学省から公表された。前回の調査よりも高まっている割合を受け、共生社会を実現するための改革に近い取組が学校現場に求められている。

全国の傾向と同様に佐賀県においても、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う児童生徒数は増え続けており、特別支援教育を担当する教員の必要数も増加している。しかしながら、専門性を担保できる教員をそのようなニーズに合わせて確保することには限界がある。

そこで、本事業では、中核となる特別支援教育を担当する教員の専門性を向上させることと、その教員が、地域の特別支援教育に関する質の維持・向上を持続可能にすることを目指し、研修を行う。

2 令和6年度の実施状況

今年度は、8月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された50名程度の教諭だった。

今年度は8月の演習をもって終了した。

3 令和7年度の実施計画

「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業—②

1 プロジェクトの目的・概要

本事業②は令和元年度から「気になる子供や保護者の理解と援助プログラム」として実施している。平成30年度まで実施していた「養護教諭等教育相談力向上研修プログラム」の対象を拡大した事業である。

新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとして、ICT活用推進の観点から、講義動画や模擬クライアントとのカウンセリング場面のデモンストレーション動画を作成し、動画共有サービスを用いて配信するという方法を採用している。

これらの動画は教員研修等で利用できるように設定された。

2 令和6年度の実施状況

今年度、カウンセリングのデモンストレーション動画を作成した。

引きこもりを主訴とする高校生とのカウンセリング場面を設定した。経験豊富な公認心理師に高校生役を依頼してリアリティをもたせた。デモンストレーション動画を作成し、カウンセリング場面の途中でワークの提示を適宜提示した。

これらの動画は、問題を個人に還元させず悪循環や好循環に目を向け支援する家族療法視点から構成された。

動画には以下の3点を含めた。

①	事例説明	事例の来談経緯、主訴、クライアントの属性、家族構成等を紹介した。
②	初回面接	初回面接のデモンストレーション動画。途中で研修用のワークを適宜提示した。
③	面接の解説	面接時の意図や技法について解説した。

3 今後の予定

今後も継続して研修用の動画を作成していく予定である。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課題研究専門部会

【プロジェクト名】 小中連携による学力向上推進地域指定事業

1 プロジェクトの目的・概要

「小中連携による学力向上推進地域指定事業」は、これまでの学習状況調査等から明らかとなった本県で学ぶ子どもたちの学力向上に係る課題の解決に向けて、県が指定する中学校及び校区内小学校又は義務教育学校（以下「指定校」という。）が、各教科における基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に学ぶ態度の育成等における実践的研究を小・中学校が連携して行う取組である。その内容や成果について県内の学校への周知を図り、教師の指導力向上及び児童生徒の学力の向上を目指すものである。

2 令和6年度の実施状況

（成果）

- 今年度の指定校の公開授業は、県内の小・中学校を対象に公開した。公開授業及び授業研究会を開催したことで、教師が研究会に参加する機会が持て、指導法改善に向けた教師の意識や教師自身の指導力向上につなげることができた。
- 8月に実施した指定校連絡会では、昨年度までの指定校の小城市立芦刈小・中学校が「主体的・対話的で深い学びを実現し生きる力を育む小中一貫教育～小中一貫教育と「表現活動」を取り入れた学習指導を通して～」というテーマで実践発表やグループ協議、また文部科学省主任視学官田村学氏による講演を行った。今年度の指定校において、2学期以降の研究推進につなげることができた。

なお、今年度の指定校連絡会は、小中連携による学力向上推進地域指定事業の指定校に加え、佐賀県研究指定校事業の指定校12校（校区）も対象に加え開催し、他の研究指定校の研究推進にもつなげることができた。

- 研究協力校である附属小・中学校において、「『未来をひらく 共創する学び手』の育成」の研究主題で、小学校では7月、中学校では11月に教育研究発表会が開催され、授業改善及び教師の指導力向上について研修を深める機会を提供することができた。

（課題）

- 今年度の支援回数は、同時期（12月現在）の集計で4回と、昨年度までの支援回数（R4は該当なし、R5は3回）から改善が見られた。昨年度の指定校4校（校区）から今年度は2校（校区）、来年度も引き続きその2校（校区）となる予定のため、今後の状況を踏まえた学校支援の在り方を検討していく必要がある。

3 今後の予定等

- 研究成果をまとめる時期において、引き続き、指定校への支援・協力を要請する。
- 小中連携による学力向上推進地域指定事業については、授業公開を通じた研究実践の推進を図るため、次年度以降も指定校への指導助言に加え、附属小・中学校を指定事業の研究協力校にお願いしたい。

【プロジェクト名】 ICT活用による学校支援

1 プロジェクトの目的・概要

GIGAスクール構想の前倒しにより、佐賀県内全ての公立学校に1人1台端末が整備され、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりや教職員のICT活用指導力の向上、DXの推進による教職員の業務の効率化が求められている。佐賀県では令和5年度から、組織改編により教育DX推進グループがICT活用教育及び情報システム・ネットワーク、セキュリティに関する業務を担当しており、県立学校においてこれまでに得た知見やノウハウを市町立学校に提供することで1人1台端末活用の推進を図りながら、各学校における成果や課題を把握し、事業を推進している。

大学と県教育委員会は、「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」における意見交換などを踏まえ、教材や指導法の開発と実証研究を佐賀県内の学校、附属学校と共同で行う。

その成果を現職教員、教員志望者の研修支援に活用し、県内のICT活用教育の推進を図る。

2 令和6年度の実施実績**(共通)**

- [1] 教育学部と教育DX推進グループの間で情報交換を行った。そして、附属小学校および附属中学校におけるICT活用指導力向上を含めた教育研究発表会の開催に当たって協力した。

(佐賀大学)

- [1] 佐賀県「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」に参加し、佐賀県における現状の問題点と今後のICT教育の在り方について協議等を行った。
- [2] 附属学校におけるGIGAスクール構想に関わって、附属教育実践総合センターを中心に、研究発表会の際にICT活用を伴う教育モデルの発表ができる体制づくりを行った。また、必要に応じて、各学校のICT担当と情報交換を行っている。

(県教育委員会)

- [1] 佐賀大学教職大学院授業において「学校教育における教育の情報化」(5/23)及び「ICTを活用した教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取り組み」(5/30)について国の動向や県の取組について情報提供を行い、受講者のICT活用教育の理解促進を図った。
- [2] 「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」(第1回7/16、第2回11/19、第3回2/15予定)において、小野学部長に委員を依頼し、ICT活用教育の推進や教職員の働き方改革についての県教育委員会の取組について、助言をいただいた。
- [3] 令和7年度県立学校入学生用学習用PCの機種選定において、小野学部長に「ICT機器等整備検討委員会」の委員を依頼し、機能、操作性、価格、安全性等について助言をいただいた。
- [4] 太良高校での令和6年度文科省事業「オンライン等を活用した効果的な学習の在り方に関する調査研究事業」において、教職大学院松尾教授に推進チーム会議委員を依頼し、事業報告に対する指導と評価及びアドバイスを行っていただいている。

3 今後の予定等

(共通)

- [1] 教育学部と教育DX推進グループの密接な連携の下、公開授業研修会などの場を通して、ICT活用指導力向上に向けた情報交換を進めていく。

(佐賀大学)

- [1] 附属学校におけるGIGAスクール構想に関わって、各学校での日常的な利活用は進んでいる。それを受けて、大学との共同研究として「教育モデルの提供」について、さらに検討していく。また、ネクストGIGAへ向けて、附属小学校および附属中学校において、さらなるICT活用教育の推進を図る。
- [2] 教育学部・教職大学院・附属学校園の一体的な態勢の下、佐賀県との連携をより充実させ、佐賀県教育の質の向上に恒常的に資する教育・研究・研修活動を行っていく。
- [3] 教育学部・教職大学院・附属学校園および附属教育実践総合センターが、それぞれのウェブサイトなどを活用して、積極的な情報発信に努めていく。

(県教育委員会)

- [1] 引き続き今年度の取り組みを継続しつつ、1人1台端末を活用した授業改善と教育活動のDX化に重点的に取り組んでいき、ICT活用教育及び教職員の業務改善に全県で取り組む。
- [2] 学校教育における教育のDX化について、常に新しい国の動向や県の取組などの情報を収集し、大学の授業等において情報提供を行う。
- [3] 大学及び附属学校における「教育モデルの提供」の取組に対し、市町立学校の状況などの情報提供を行う。
- [4] 佐賀県ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会において大学の協力を依頼し、情報提供や事業に対する意見等を参考にして全県的なICT活用教育の推進を図る。
- [5] 個別最適な学び・協働的な学びの実現に向けて、佐賀県の目指す教育DXの具体的な姿を示し、大学や関係機関との連携を図りながら教育DXの実現に向けた推進計画を策定し、これを県内に浸透させていく。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課程研究専門部会

【プロジェクト名】 いじめ防止調査研究事業

1 プロジェクトの目的・概要

「いじめ防止対策推進法」の18条、20条には、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施、その調査研究の推進等が示されていることから、平成26年度から県教育委員会と佐賀大学が連携し、教員の資質向上を目指した研修や研修成果の検証を行っているところである。

これまでの本事業に係る教員研修の結果から、学校現場への効果が期待できるため、今年度も引き続き、市町立小・中・義務教育学校及び県立学校の教員の指導力向上を目的に、研修プログラムの改善を行い教員研修の実施を中心に取り組んだ。

2 令和6年度の実施状況

(1) 教員研修プログラム開発

校内研修の実施に当たっては、オンデマンド型の教材を使用することで、研修の実施日を各学校で柔軟に設定できるようにした。さらに進行の仕方や時間配分について示した「進行シナリオ例」、演習の方法や留意点等について示した「演習の進め方」や「演習用ワークシート」を作成し、各学校の実情に応じて演習の方法や時間配分等を決定し、効果的に研修を進められるようにした。

① 研修の目的

いじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応について、教職員一人一人の理解の徹底及び対応力の向上を図る。

② 研修内容、ねらい等

研修内容及び研修のねらいを次のとおり設定し、研修プログラムを作成した。

研修内容	研修のねらい	資料作成分担
講義 ○いじめの定義・認知 ○いじめへの組織的対応 ○重大事態への対処	いじめの定義や法による正確かつ積極的な認知について理解する。 また、いじめ事案を重篤化させないための組織的な対応について理解する。	県教委
演習 ○いじめの初期対応	事例を基に、グループワーク等を通してこれまでの自らの対応を振り返り、被害児童生徒に寄り添った適切な対応の在り方について学ぶ。	佐賀大学

③ 調査研究事業の実施概要

次の日程で研修プログラムの作成及び次年度計画の策定等を進めた。

時 期	内 容
5月～ 6月中旬	教員研修プログラムの検討、教員研修の企画
7月～ 9月	校内研修実施
10月～12月	研修・連携事業の総括、次年度計画策定

(2) 「いじめ問題への対応に係る校内研修」の実施

① 実施期間

令和6年7月～令和6年9月

② 対象

県立学校(中学校・高等学校・特別支援学校)、市町立小学校・中学校・義務教育学校の全教職員

③ 実施内容

(事前個人研修20分程度)
1 事前講義動画「いじめ問題への対応」の視聴
2 事例による個人演習
(全体研修50分程度)
3 事例によるグループ演習
4 講義動画①「事例の着眼点及び対応について」の視聴
5 講義動画②「保護者への説明時に意識すること、心のケア」の視聴
6 講義動画③「生徒支援室から」の視聴
7 研修のまとめ

④ 実施状況等

- ・小学校・・・159校(分校1含む)
- ・中学校・・・89校(分校1含む)
- ・高等学校・・・43校(全日制36校(校舎別)、定時制6校、通信制1校)
- ・特別支援学校・・・10校(分校2含む)

⑤ 教職員による研修内容の振り返り

<重点的にいじめ問題への対応に係る説明が必要だと思う項目> (単位:校)

	校種(複数回答可)			
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
いじめの定義・認知	84	37	22	8
いじめの未然防止	119	62	25	7
いじめの重大事態への対応	132	73	38	8
いじめへの組織的な対応	133	54	22	3
警察との連携	18	23	10	0
上記以外に必要だと思う項目	・危機管理意識(保護者対応)の持ち方 ・生徒指導提要や特別支援教育との関連性等			

<事例演習について> (単位:校)

	校種			
	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
実態にあった	73	37	19	1
だいたい実態にあった	76	50	23	6
あまり実態にあっていなかった	9	1	1	3
実態にあっていなかった	1	1	0	0

<研修内容についての主な意見等>

- ・今後も、今回のように日頃の起こり得るような具体例(保護者や本人が秘密にしてほしいといった場合等)を挙げながら、説明をしてほしい。

- ・ネットトラブル（SNS）に関わる事項はこれからも重要であるので、今後も多く取り上げてほしい。
- ・いじめだと認知する判断基準が、未だに職員間でずれがあるように感じるため、「具体的ないじめの態様」について事例を示していただくことで、職員間の判断基準を統一したい。
- ・経験が浅い先生方は、児童生徒から聞き出す言葉の選び方、話し方が苦手な傾向にあると感じる場面が多々あるため、聞き取る際のカウンセリングマインド（傾聴）を高められるような演習内容をお願いしたい。
- ・衝動的に手が出る、障害特性からくるなどの現状があるため、知的障害のある特別支援学校でのいじめ事例を取り上げてほしい。

<研修方法について主な意見等>

- ・昨年度から各自のスケジュールに併せていじめの定義等、基本的なことを事前に個人視聴にできるようになったので、今後も続けてほしい。
- ・現場が陥りがちな対応事例を挙げてもらえたので、教職員のイメージが湧きやすく、活発なグループワーク協議が実施できた。
- ・学校内の共通理解を図る機会となるため、毎年このような形での研修を実施する必要がある。

(3) 「いじめ問題への対応に係る校内研修」の成果と課題

- 佐賀大学作成の演習の解説資料は、事例の着眼点及び対応例、また、保護者への説明時に意識すること、心のケア等についても具体的に示されており、事後アンケートから、いじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応について、教職員一人一人の理解の徹底及び対応力の向上が図られ、成果があったと考える。
- 令和5年度における佐賀県内国公私立学校のいじめの認知件数は6, 455件となり、過去最高を更新した。このことは、令和2年度から実施しているオンデマンド型の校内研修により、法に基づくいじめの定義や認知について教職員の理解が進んだことによる成果と考える。今後も、いじめの積極的な認知及び組織的な対応について、教職員一人一人の理解や対応力の向上を図るために、研修内容等を充実させる必要があると考える。
- 今後取り上げてほしい演習の事例として、「SNSを起因とするいじめ」や「保護者対応」の要望が多く、「いじめ被害を訴えるが、調査を拒否する児童生徒への対応」や「加害者の特定が困難ないじめ事案への対応」、「警察との連携」等の具体的な対応例を示してほしいとの意見がある。

3 今後の予定等

令和6年度は令和5年度と同様、県立学校において、いじめの重大事態が複数回発生した。次年度の研修については、受講者の要望を踏まえ、できるだけ早い段階でいじめを認知し、早期に組織的な対応等を行うことで、いじめの重篤化を防ぐことができるような研修プログラムについて、研究を進めていく。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課題研究専門部会

【プロジェクト名】教師力・学校力向上に資する実践研究

1 プロジェクトの目的・概要

佐賀県教育センターの研究の質の向上を図るとともに、教育センターの研究成果を有効に活用して、佐賀大学における教員志望学生の育成の充実を図ることを目的として、連携・協力事業「教師力・学校力向上に資する実践研究」に取り組む。本プロジェクトを通して、佐賀県の教師力、学校力の向上に資することとする。取組としては、教育センター研究調査事業で取り組んでいるプロジェクト研究等に対して、佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員による専門的な見地からの助言を受けるとともに、佐賀大学における学校教員の養成に係る講義等での教育センター研究成果の有効な活用を図る。

2 令和6年度の実施状況

(1) 教育センターが令和6年度に取り組んだ研究と連携した佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科（教職大学院）教員

教育センターの研究	研究担当所員（○主担当）	連携する佐賀大学教員
【プロジェクト研究】 小学校算数科教育	○小林 由紀子 廣瀬 圭吾	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 教授 米田 重和
	研究委員－小学校教諭 2名	
【プロジェクト研究】 中学校数学科教育	○原 正和	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 教授 米田 重和
	研究委員－中学校教諭 2名	
【個別実践研究】 小学校算数科教育	○廣瀬 圭吾	大学院学校教育学研究科 教育実践探究専攻 教授 米田 重和
【個別実践研究】 中学校音楽科教育	○福元 あき	教育学部 学校教育課程 教授 今井 治人
【個別実践研究】 中学校美術科教育	○江越 晶子	教育学部 学校教育課程 教授 栗山 裕至
【個別実践研究】 教育相談・生徒指導、 特別支援教育	○森 鮎美 坂口 百恵 永田 真由美 姉川 良知 梶原 貴子 宮原 和也 森元 絵美 上野 陽平 立石 育美	教育学部 学校教育課程 講師 日高 茂暢

※補足

- プロジェクト研究・・・教育センター所員と県内の教職員とでプロジェクトチームを組織し、各学校や関係教育機関との連携を図りながら進める実践的な研究活動。研究期間は原則2年間。
- 個別実践研究・・・複数の研究担当所員がチームを組み、研究担当所員の原籍校や関係教育機関と連携を図りながら進める実践的な研究活動。研究期間は原則1年間。

(2) 連携の進め方 (図参照)

月	研究の段階	連携方法・内容		
		教育センター	【教師力・学校力向上に資する実践研究】	佐賀大学
4月	問題提起・課題設定	研究要項作成		
5月	研究の方向性の策定	研究計画策定 理論研究		
6月	コンテンツ作成	コンテンツ作成	訪問、今後の日程調整等 研究の方向性の説明 研究の方向性についての助言	教育センター研究成果の有効な活用 (講義等)
7月	研究のまとめ	授業実践 (7月～10月)	授業公開の案内 授業公開への参加、助言	
8月				
9月			コンテンツの内容についての説明	
10月		コンテンツ発信	コンテンツの内容についての助言	
11月		Webページ作成	研究成果についての説明	
12月			研究成果や次研究への助言	
1月				
2月	成果と課題の分析	次研究に向けた		
3月		調査・分析	※佐賀大学教員の授業公開参加については、研究担当所員よりメール等を通じて案内する。	

図 教育センターの研究に関する佐賀大学との連携計画

(実施総数)

- ア メールまたは電話による報告、連絡、相談を行う。(R5:66件⇒R6:29件)
- イ 教育センターが実施する研究委員会に佐賀大学教員が参加する。(R5:0回⇒R6:3回)
- ウ 所員が佐賀大学を訪問し、助言を受ける。(R5:9回⇒R6:8回)
- エ 連携する佐賀大学教員から資料等の提供を受ける。(R5:30回⇒R6:0回)
- オ 連携する佐賀大学教員が教育センター研修講座の講師を務める。(R5:0回⇒R6:2回)
- カ 教育センター所員が佐賀大学の授業で講話を行う。(R5:0回⇒R6:0回)

(成果)

- 国の指針や学習指導要領の趣旨等を踏まえた理論的、専門的な助言を受けたことで、研究の方向性が明確になり、研究の見通しをもつことができたため、研究の質が向上した。助言を受ける機会が、教育センターの研究担当所員にとって、大変有用な研修の場となった。
- 授業公開の学習指導案及びコンテンツの作成について、専門的な知見から適切な助言を頂いたことで、単元や題材で押さえるべき内容や手立てを整理することができ、授業改善につながった。
- 授業公開の授業研究会において指導・助言を頂いた。指導・助言に当たっては、学習指導要領や今後求められる教育動向に基づき、具体的な学習場面を示しながら授業の価値付けをして頂いた。参加者にも好評で、「指導・助言をもっと聞きたかった」などの感想が寄せられた。
- 教科教育のことだけでなく、教員の資質向上のための研究の在り方について示唆を頂いたので、研究委員会の内容について考える際に参考となった。

(課題)

- 今後も、積極的に現職教員に向けた取組や研究に関わる情報収集を図り、研修の講師などで佐賀大学教員を招へいするなどして、連携を図っていきたいと考える。
- 教育センターで行う研究委員会へ連携する佐賀大学教員の参加依頼について検討していきたいと考える。

3 今後の予定等

- 今年度も効果的な連携を図ることができた。次年度も、佐賀大学教員の専門的な見地からの助言を受け、研究の質の向上に努めたいと考えている。次年度についても是非、本連携事業を継続し、状況に応じて柔軟な対応をお願いしたい。

【プロジェクト名】実践的指導力向上事業

1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

本事業では、高度専門職業人養成として教員養成に特化した佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会がお互いの教育資源を有効活用しながら、佐賀県の教育課題解決に取り組む探究心の醸成や実践的指導力の向上に取り組む。

そのために、佐賀大学教職大学院から佐賀県教育委員会には「教員研修講座」を提供し、佐賀県教育委員会から佐賀大学教職大学院には「ゲストティーチャー」を派遣する。

2 令和6年度の実施状況

佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会の連携による実践的指導力向上を目指す「教員研修講座」を以下のように実施した。

- (1) 佐賀大学教職大学院の教員が佐賀県教育センターの「教員研修講座」に講師として参加する。

表 佐賀大学教職大学院への講師依頼一覧（教育センターでの研修）2024

講師	研修講座名	研修内容	日程・人数等
平田 淳	新任主幹教諭及び新任指導教諭研修	・講義：学校組織マネジメントにおける主幹教諭及び指導教諭の役割について	2024/6/13 集合研修 68名
下田 芳幸	初任者実践研修Ⅰ	講義：心の育ちからみた児童生徒理解	2024/6/3 集合研修 333名
	教育相談講座	・講義：「解決志向アプローチ」の理論と技法 ・講義・演習：学校のできる「解決志向アプローチ」の実際	2024/9/10 集合研修 49名
	新規採用養護教諭研修Ⅱ	・講義・演習：事故等発生時における心のケア	2024/7/30 集合研修 11名
	養護教諭3年経験者研修Ⅰ		2024/7/30 集合研修 18名
松尾 敏実	中堅教諭等資質向上研修第2回合同研修会（午前）（午後）	・講義・演習：学校における課題解決に向けた取組－実際の事例を通して－	2024/8/2 集合研修 170名

野田 英樹	中学校社会科Ⅲ講座	・講義・演習：個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業づくり	2024/9/20 リモート研修 20名
-------	-----------	--------------------------------------	----------------------------

(2) 佐賀大学教職大学院授業科目へ佐賀県教育委員会の指導主事やスーパーティーチャー等を「ゲストティーチャー」として派遣する。

①前期木曜日 5校時：共通選択必修科目「教科等におけるICT利活用の基礎と課題」

・授業テーマ：「特別支援教育におけるICT利活用」

日時：5月16日（木）16時20分～17時50分

担当：中原特別支援学校 松永泰臣 教諭

・授業テーマ：「学校教育における教育の情報化」

日時：5月23日（木）16時20分～17時50分

担当：教育DX推進グループ 古賀哲也 指導主幹

・授業テーマ：「ICTを活用した教育の推進に関する佐賀県教育委員会の取り組み」

日時：5月30日（木）16時20分～17時50分

担当：教育DX推進グループ 岩谷祥史 指導主事

②後期水曜日 2校時：コース専門科目「学力と学習評価の研究」

・授業テーマ：「全国学力・学習状況調査にみる学力」

日時：10月23日（水）10時30分～12時00分

担当：学校教育課学力向上推進担当 浦貴仁 主幹

3 令和7年度の実施予定

- ・ 佐賀大学教職大学院で、今年度の教員研修講座の成果と課題を踏まえ、来年度の実施計画案を作成する。
- ・ 次年度に向けて、来年度の実施計画案をもとに佐賀県教育委員会及び唐津市教育委員会、武雄市教育委員会、鳥栖市教育委員会の関係者との打ち合わせを行う。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教職大学院専門部会

【プロジェクト名】 学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業

1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

そこで本事業では、佐賀県における「チーム学校」の実現に向けた推進役となる新たな学校管理職を「学校トップリーダー」と位置づけ、子どもを支えるネットワークの中の「学校」を意識し、多様で複雑な教育課題に対して組織的・効果的な対応を行うことができる「チーム経営」のマネジメント力を高めるため、佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会が組織的に連携・協働して、学び続ける学校トップリーダーの資質能力の向上に取り組む。

2 令和6年度の実施状況

(1) 研修会の概要

研修プログラムは、セッションⅠからⅣの全4回（1セッション2時間程度）の構成であった。具体的には、佐賀県教員育成指標で掲げられた13種類の資質のうち、「管理・統率力」、「折衝・調整力」、「人材育成力」、「指導育成力」という4つを取り上げ、研修を行った。研修形態については、前年度と同様に、多忙な管理職において要望の多いオンライン配信型を基本とし、一部のセッションについては講師の希望を受けて対面集合型でも実施した。オンライン配信型では、講義動画を各自で視聴し、視聴後に感想・質問を提出してもらった。対面集合型では、会場で講義と質疑応答を行った。

(2) 研修会の日程・講師等

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし、定員は各セッション30名程度で募集した。また、研修内容の受講は4つのセッションの中から自由に選択でき、かつ複数の受講も可能な形をとった。令和6年度の研修の実施期間、日程、講師、受講者数を表1に示す。

表1 令和6年度の実施状況

セッション 配信期間	研修内容	講師	対面開催日 ・場所	受講者数
Ⅰ 9月10日 ～9月27日	管理・統率力	宮崎 耕一 (西九州大学准教授) 上赤 真澄 (佐賀北高等学校長)	—	64名
Ⅱ 10月15日 ～11月1日	折衝・調整力	鈴木 明子 (佐賀県立 宇宙科学館館長)	10月8日(火) 13時半～ 佐賀大学	45名 (うち 対面8名)

Ⅲ 11月5日 ～11月29日	人材育成力	福成 有美 (株)アテンド 代表取締役	10月1日(火) 13時半～ 佐賀大学	53名 (うち 対面9名)
Ⅳ 12月3日 ～12月27日	指導育成力	友田 諭 (友研飲料社長)	—	44名

(4) 研修の効果

各セッション終了後に実施したアンケート調査では、研修内容に対する理解度、満足度、今後の実践への活用可能性などの8項目について評価を収集した。その結果、いずれの項目においても平均値が4段階中の3点以上を示しており、参加者の多くが本研修プログラムを肯定的に捉えていたことが分かった(表2)。特に「管理職の実践に役立つ内容」や「学校経営への主体的参加意欲」に関する項目では高い評価が得られており、研修内容が受講者の具体的な業務や目標に直結していることが伺える。また、標準偏差の値から、回答のばらつきが比較的小さい項目が多いことも確認され、参加者の意見に一定の一貫性が見られた。一方で、セッションごとに項目ごとの評価に若干の差異がみられたことから、各セッションの内容や進行が与えた影響についてさらに分析を行うことで、研修プログラムの質を向上させる手がかりが得られる可能性がある。

表2 各セッションに対する受講者の評価

令和6(2024)年度 学校トップリーダー研修プログラム	セッションⅠ 平均値(標準 偏差)	セッションⅡ 平均値(標準 偏差)	セッションⅢ 平均値(標準 偏差)	セッションⅣ 平均値(標準 偏差)
受講者数(名)	64	45	53	44
① 本研修の内容を理解することができた。	3.75 (0.62)	3.56 (0.62)	3.47 (0.91)	3.73 (0.59)
② これまで知らなかった考え方や実践方法を学ぶことができた。	3.23 (0.77)	3.47 (0.76)	3.36 (0.94)	3.59 (0.66)
③ 本研修の内容は学校が直面する諸状況や課題を取り上げたものであった。	3.23 (0.77)	3.16 (0.77)	3.38 (0.99)	3.16 (0.78)
④ 本研修の内容は管理職の実践に役立つ内容であった。	3.73 (0.65)	3.60 (0.62)	3.51 (1.03)	3.64 (0.65)
⑤ 本研修を通して学校経営に主体的に参加する意欲が湧いた。	3.64 (0.68)	3.51 (0.66)	3.30 (1.01)	3.61 (0.62)
⑥ 本研修は、自身の力量の向上に有効であった。	3.69 (0.73)	3.53 (0.66)	3.42 (1.01)	3.64 (0.61)
⑦ 本研修に満足している。	3.69 (0.69)	3.64 (0.61)	3.45 (0.99)	3.68 (0.60)
⑧ 本研修のような学ぶ機会があればまた参加したいと思う。	3.77 (0.64)	3.73 (0.58)	3.47 (0.99)	3.77 (0.57)

注)各質問に対して、1:当てはまらない、2:やや当てはまる、3:わりと当てはまる、4:とてもよく当てはまる、という4段階で回答を求めた。

(4) 受講者の感想(抜粋)

○セッションⅠ:

- ・小学校と高等学校という違いのある校長先生方のご経験を聞くことができ、大変勉強になっ

た。セッションの中でも触れられた、「次世代リーダー」の育成という課題は、本校にも当てはまる。職員との面談や会話、日頃の観察等をとおして、職員それぞれの強みや課題を把握し、ベテラン職員が支えながら若手教員を積極的に活用していくことが大切だと改めて感じた。来年度に向けてここで学んだことをしっかりと校内人事等で生かしていきたい。宮崎先生、上赤先生の経験に基づくお話は、本当に分かりやすく、日頃の自分自身の管理職としての在り方を顧みる良い機会となった。

- ・今回の研修を通して、「校長として」どうあるべきかを学び、自分がどうであったかを振り返るよい機会となりました。職員との信頼関係づくり、職員が安心して働ける環境づくり、職員が自分のキャリアを伸ばせる環境づくりなどを、教頭や指導教諭、事務職員などとの連携を深め、実現できるよう研鑽を積んでいきたいと思えます。

○セッションⅡ：

- ・リーダーには、人間性、専門性、戦略性が大切だと思っていますが、日々悩むことばかりです。鈴木先生のお話を聴きながら、私は十分に共通の目標を共有できているのだろうかと考えさせられました。同時に、コミュニケーションや潤滑油をもっと大切にしなければと反省させられました。「ひとりでできることは限界がある！協力は大事！！」という言葉に心に留め、今後の学校経営の活性化に生かしていきたいと思えます。宇宙飛行士に求められることで示された、「世界中の誰とでも仲良くでき、困っている人を率先して助けることのできる人」「あきらめずにがんばる力のある人」「自分の経験をみんなに話したり、一緒に楽しんだりすることのできる人」は、子どもや職員にも紹介しようと思えます。教育目標と重なる部分もあるので、このことも共通の目標として共有できそうだなと思いました。
- ・お話をきいていて、とても素敵なお人柄が伝わってきて心地よい研修でした。私自身、30年以上教職の世界だけで生きてきたので、もっと広い世界を知ることが大事だと改めて感じました。特に「共通のルールメイキング」のお話はどの職場も同じであると感じました。先生のお言葉をお借りして職員会議や全校朝会で話してみようと思いました。
- ・私たち教師の仕事も調整と交渉で困難を極めることがある。特に保護者とのトラブルだ。いじめはその典型だと思う。同じ学級にいじめの加害者と被害者がいた場合はかなり難しい。加害者を登校させるなどか、加害者を転校させろなどの要求が被害者の親から出されるケースもある。被害者の生徒が登校できなくなるケースもある。しかし、そうした際も、目標や目的を失わないことが大事だと感じた。親も学校も、子どもには幸せになってほしいし、希望する進路に進んでほしい。そうした同じ思いをもっているのだということ伝えていけるようにしたい。

○セッションⅢ：

- ・働き方改革を推進するにあたって、「時間を短くする」「仕事の内容を見直す」という話は何度もしているけれども、真の目的がなかなか伝わらないと思っていたが、本資料の図はとても分かりやすいし、「創造的な余白」という言葉がとても伝わりやすいものだと感じた。また、校内での様々な課題と向き合うには、すべてにおいて「対話」が大切だとあらためて感じた。一方的に伝えるだけではなく、先生方の意見をききながら、課題解決のための方法を見つけていきたい。
- ・人材育成と働き方改革という一見離れたところにあるものが、つながっているということを実感することができた。人材育成は、その人一人を育てていくものではなく、チームを育てていくものであるということ意識して進めていきたいと思う。
- ・「やったことは振り返る。」この大事な時間が欠けている。振り返りをしないから、やること

が目的になってしまっているのだと気づきました。やることが目的になってはいけないということはこれまで、生徒や職員に対してずっと言ってきていただけに自分の大きな反省となりました。

○セッションⅣ：

- ・友樹飲料さんの強みと言われた「自社商品」「ODM商品」「受託商品」がそれぞれ「独創性」や「多様性」、「信頼性」を追求する結果となっていました。学校においても、学校や職員一人一人が「独創性」や「多様性」、「信頼性」を高める取り組みを愚直に積み重ねることが大事であると感じました。学校は保護者の対応や地域の要望など、様々な対応を迫られますが、日々これらを念頭に学校経営や人材育成に取り組んでいけば、保護者や地域の方々に十分に信頼される学校づくりができると思いました。
- ・友樹飲料における経営理念について、理解ができた。友樹飲料における経営理念や友樹フィロソフィに示された考え方は、これからの学校経営において、私たち管理職も常に頭の中に入れて行動すべきものだとして強く感じた。大変参考になる講義であった。
- ・まず佐賀県に、このような素晴らしい伝統と実績、プライドを持った企業があることに県民として誇りに思いました。大手と勝負するために独自の事業計画を実施している。そこには並々ならぬ覚悟と勇気が必要だったと推測できる。特に、独自性・多様性・信頼性という混在することが難しいことを実践している。また、リーダーシップ論にも関係する友樹フィロソフィーにも感銘を受けた。管理職として、パートナーシップの重視、ベクトルを合わせる、正と奇をあわせもつという点は学校運営に生かされると考える。

(5) 今年度の課題

今年度の成果および課題を分析するために、「学校トップリーダー来年度に向けてのアンケート」を実施した。その結果、本年の実施内容や実施形態に高い評価があった。また、来年度に向けた課題として、危機管理やクレーム対応に関する内容を取り上げることや、実施時期を分散することが見出された。

○アンケートの概要

- ・2024年11月19日～11月30日、Microsoft Forms で実施
- ・回答者53名（受講者51、ワーキング2）

○アンケートの結果（要点）

- ・R6年度の実施回数、実施形態・実施内容に高い評価
- ・実施時期について、「2学期は学校行事が多く、後半は人事作業で忙しい」等、開催時期を分散させることを望む自由記述が複数あり
- ・実施形態について、動画配信の継続を求める声多数。対面参加は厳しいとの声複数あり
- ・研修内容について、「クレーム対応」「人材育成」への要望が多数
- ・12月実施分の研修が次年度の検討時期と重なっている。当該年度の反省を次年度の計画に活用しやすくするために、実施期間が12月にかからないようにしてはどうか

3 令和7年度の実施予定

以上の成果と課題に基づき、より受講しやすい研修とするため、以下の変更を行う。

- ・研修開始月は、7月とする。
- ・配信回数は、2か月に1回、全3回とする。

- ・研修内容は、令和6年度までの実績やアンケート結果を踏まえ設定する。

表3 令和7年度の実施計画（案）

オンライン配信日	研修内容 ※1	講師 ※1	対面開催日 ・場所
I 7月上旬	危機管理	弁護士等	※2
II 9月上旬	コミュニケーション	現職校長・校長経験者等	※2
III 11月上旬	人材育成	異業種等	※2

※1 研修内容欄と講師欄の実施順は仮であり、講師決定の際に調整を行う。

※2 基本的に動画配信とし、対面開催の有無は講師の要望・意向に基づいて判断する。

今後は1月～3月にかけて、令和7年度の講師選定、収録日程の調整を行っていく。

令和6年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業①

1 プロジェクトの目的・概要

本事業は2018年度(平成30年度)より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

2022年度末に、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合が文部科学省から公表された。前回の調査よりも高まっている割合を受け、共生社会を実現するための改革に近い取組が学校現場に求められている。

全国の傾向と同様に佐賀県においても、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う児童生徒数は増え続けており、特別支援教育を担当する教員の必要数も増加している。しかしながら、専門性を担保できる教員をそのようなニーズに合わせて確保することには限界がある。

そこで、本事業では、中核となる特別支援教育を担当する教員の専門性を向上させることと、その教員が、地域の特別支援教育に関する質の維持・向上を持続可能にすることを目指し、研修を行う。

2 令和6年度の実施状況

今年度は、8月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された50名程度の教諭だった。

今年度は8月の演習をもって終了した。

3 令和7年度の実施計画

「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。